

○計画期間:令和2年4月～令和7年3月(5年)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和4年度終了時点(令和5年3月31日時点)の中心市街地の概況

本市では、これまで集積された都市施設などのポテンシャルを活かすとともに、民間活力を取り入れながら、都市機能の誘導を図り、多くの人でにぎわい、誰もが安心・快適に暮らせるまちづくりに取り組むため、目指すべき中心市街地の都市像を「官民協働による 多世代がにぎわう 安心・快適・利便性の高いまちづくり ～まちなかスマートシティの実現～」と定め、「まちなか居住の推進」と「経済活力の向上」、「まちなかにぎわい創出」の3つの目標を掲げ、各種事業に取り組んでいる。

計画の核となる「大型空き店舗等利活用事業」については、令和4年3月末に利活用計画を策定し、その計画に基づき令和4年度に事業実施方針の作成、既存建物の解体着手、事業候補者の募集を行った。令和5年度中には事業候補者が決定する予定であり、実際に事業が動き出したことで周辺商業活性化への効果が期待されるものの、中心市街地活性化基本計画作成時から事業着手が遅れたこともあり、当初想定した程の効果は発現しない見込みである。

一方で、「新天町二丁目大型空き店舗利活用事業」「宇部新天町名店街区再生事業」等は概ね順調に進捗しており、施設の魅力向上やエリア価値の向上に伴う居住人口増加やにぎわいの創出が期待される。

また、中心市街地でのにぎわい創出の取組として、各種イベント等の開催も重要な施策と考えている。これまで官民一体となり実施してきたさまざまなイベントは、新型コロナウイルス感染拡大以降、中止や延期、規模縮小を余儀なくされ、その効果が十分に発揮できなかった。これらのイベントについて、今後は感染拡大前のように制約なく実施していくとともに、アーバンスポーツ等をメインとする新たなイベントも積極的に実施していくことで、にぎわいの創出を図る。

なお、中心市街地の居住人口は毎年減少していたが、令和4年度は前年と比べ増加に転じた。これは、中心市街地区域内に民間マンション2棟が竣工した影響による社会増が要因と考えられる。ただ、少子高齢化による自然減少の影響が大きく、今後も基本的に人口の減少傾向が続くとみられ、長期的な対策が必要と考える。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度 10月1日、単位：人)

(中心市街地 区域)	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)
人口	5,875	5,774	5,709	5,730		
人口増減数	▲55	▲101	▲65	21		
自然増減数		▲70	▲65	▲9		
社会増減数		▲31	3	32		
転入者数		204	214	463		

※職権消除等により、人口増減数は自然増減数と社会増減数の合算と一致しない場合がある。

(2) 営業店舗数

(単位：件)

(中心市街地 区域)	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)
新天町エリア		58	60	62		
常盤町エリア		35	36	38		
琴芝町エリア		47	47	46		
松島町エリア		69	70	69		
中央町エリア		276	274	268		
合計		485	487	483		

※(株)にぎわい宇部が、中心市街地内の新天町エリア、常盤町エリア、松島町エリア、琴芝町エリア、中央町エリアの出店状況等について現地調査した結果である。営業店舗数は、物販店舗、飲食店舗、サービス店舗、事務所の合計数値である。

(3) 空き店舗数

(単位：件 カッコ内は空き店舗率(%))

(中心市街地 区域)	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)
新天町エリア		21 (26.6)	20 (25.0)	17 (21.5)		
常盤町エリア		10 (22.2)	10 (21.7)	8 (17.4)		
琴芝町エリア		22 (31.9)	21 (30.9)	20 (30.3)		
松島町エリア		17 (19.8)	16 (18.6)	17 (19.8)		
中央町エリア		95 (25.6)	93 (25.3)	95 (26.2)		
合計		165 (25.4)	160 (24.7)	157 (24.5)		

※(株)にぎわい宇部が、中心市街地内の新天町エリア、常盤町エリア、松島町エリア、琴芝町エリア、中央町エリアの空き店舗の状況について、現地調査した結果である。

(4) 地価

(単位：円/㎡)

(中心市街地 区域)	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)
常盤町一丁目 8番5	84,900	84,000	83,200	82,700		
中央町二丁目 6番8	55,600	54,000	52,500	51,600		
常盤町二丁目 6番2	52,000	51,900	51,800	51,800		

2. 令和4年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

令和2年3月に本市では初となる内閣総理大臣の認定を受けた宇部市中心市街地活性化基本計画は、3年目を終えたところである。

計画に掲げている3つの目標指標のうち、「居住人口」については基準値5,930人(平成30年)を200人下回り最新値5,730人となっている。自然減による人口減少の度合いが非常に大きく、居住人口の実質の増加には至っていないが、前年度と比べて21人増加している。

したがって、単年度ではC評価となっているが、コロナ禍で当計画中の大型事業の遂行において遅れが生じており、その影響を考慮すると今後は数値の改善を期待したい。

「新規出店数」については、基準値11件/年に対し最新値が41件/年となり、昨年度に続き目標値の16件/年を大きく超える結果となった。しかし一方では、閉店した店舗も31件あることから今年度の純増数は10件となっており、今後は出店数、閉店数を加味した純増数も併記し、実質的な街づくりの進捗を把握した方が好ましい。

「中心市街地歩行者通行量(休日1日当たり)」については、基準値2,561人(令和元年度)に対して、最新値は2,916人と約350人増加している。主な要因としては、「新天町地区大型空き店舗等利活用事業」として2つのにぎわい創出拠点(「若者ふりースペース」「子育てサークルときわ通り」)の利用を開始したことが大きく、今後新型コロナウイルス感染症の5類移行により、効果的な事業を推進することで通行量の増加が期待できる。

以上、「居住人口」と「中心市街地歩行者通行量(休日1日当たり)」の最新値については、目標値に及ばない状況ではあるが、旧山口井筒屋宇部店跡地の利活用を推進する「大型空き店舗等利活用事業」や新天町名店街区に居宅を含む複合ビルを建設する「宇部新天町名店街区再生事業」などの大型事業が令和4年度より本格的に事業着手されており、現段階では概ね順調に目標達成に向けて事業が進捗していると思われる。

協議会としては、引き続き、市、商工会議所ならびに株式会社にぎわい宇部と連携して中心市街地の活性化及びにぎわい創出に向けた役割を果たしていきたい。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
目標① まちなか居住の推進	中心市街地 居住人口	5,930人 (H30)	6,200人 (R6)	5,730人 (R4)	C	1	2
目標② 経済活力の向上	新規出店数 (起業も含む)	11件/年 (H28~H30 年の累計から 算出)	16件/年 (R6)	41件/年 (R4)	A	①	①
目標③ まちなかに ぎわい創出	中心市街地 歩行者通行 量(休日1 日当たり)	2,561人 (R1、8地 点)	5,150人 (R6、8地 点)	2,916人 (R4、8地 点)	B	1	1

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値より改善、C：基準値に及ばない

<目標達成に関する見通しの分類>

①目標達成が見込まれる ②目標達成が見込まれない

※関連する事業等の進捗状況が順調でない場合はそれぞれ1、2とする。

2. 目標達成見通しの理由

<中心市街地居住人口>

当該目標値へ効果を発揮する主な事業は、「宇部新天町名店街区再生事業」や「大型空き店舗等利活用事業」などのハード整備と、「中心市街地都市機能居住誘導事業」などの各種補助金支援によるものである。

居住人口は、前年度からは21人の増加となっているが、これは令和4年に民間マンション2棟が竣工した影響と考えられる。「宇部新天町名店街区再生事業」は予定通り令和4年度より事業を開始し、令和6年度の事業完了に伴う人口増が期待できるものの、「大型空き店舗等利活用事業」は基本計画作成時の予定からは事業着手が遅れたため、当初見込んだほどの効果発現が望めない状況となった。また、少子高齢化による人口の自然減の影響が大きく、現状では目標値の達成は困難と見込んだ。

<新規出店数(起業も含む)>

基準値(計画開始前3カ年の平均値)の11件、目標値の16件に対し、令和4年度の実績は41件と目標値を大きく超えている。このうち、「中心市街地建物リノベーション事業」を活用した案件が2件、また、株式会社にぎわい宇部が実施している「出店サポートセンター事業」の相談を経て出店された案件は3件に留まり、9割ほどが自主開業である。新型コロナウイルスの感染拡大の影響も落ち着きをみせてきたこともあってか、開業に向けた動きが活発になっていると考えられる。

新規出店数に寄与すると考えられる前述の事業や、売上の向上を目的とした店舗のリニュー

アルに係る費用の一部を補助する「商業活性化事業」など、各種事業を継続していくことで、今後も一定数の新規出店が見込まれるため、現段階では、最終年度における目標は達成できると判断した。

＜中心市街地歩行者通行量（休日1日当たり）＞

昨年度に比べると、わずかながら増加している。「大型空き店舗等利活用事業」等の主要事業が動き出したことで、引き続き居住人口増加や周辺商業活性化への効果に伴う通行量増加も見込まれる。「新天町地区大型空き店舗等利活用事業」として令和4年度から利用を開始した2つのにぎわい創出拠点（「若者ふりースペース」「子育てサークルときわ通り」）もそれぞれ1日平均26人、44人程度の利用があり、にぎわいの創出に一定の効果が出ている。

また、令和5年度以降は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により外出意欲等の向上も期待される場所であり、情報発信や各種イベント実施等、効果的な事業の推進により一層の通行量増加が期待される。以上のことから、計画最終年度における目標達成は可能と見込んだ。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

○目標指標「中心市街地居住人口」について（1→2）

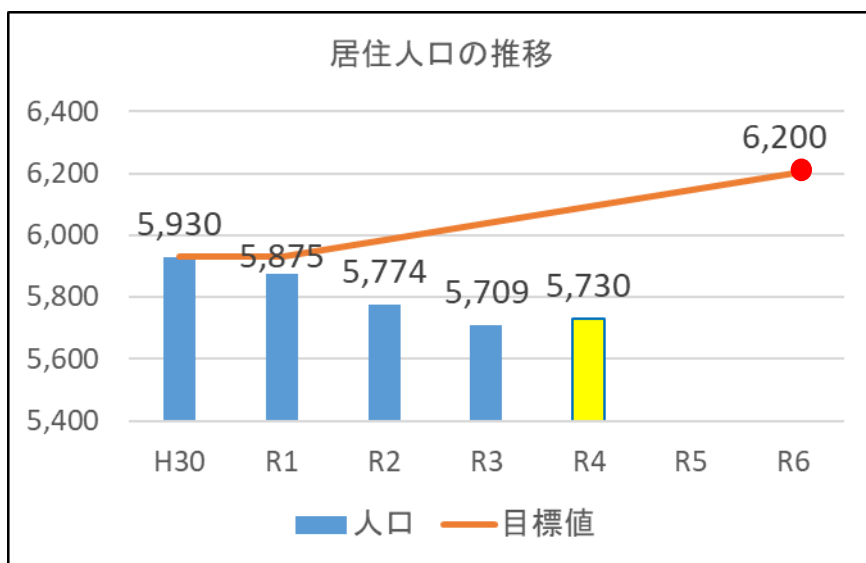
550人程度の居住人口増加を見込んでいた「大型空き店舗等利活用事業」が基本計画作成時から事業着手が遅れてしまい、今計画期間中での事業完了が見込めなくなった。事業そのものは令和4年度から本格的に動き出しており、エリア価値の向上を見越した周辺への居住誘導に期待ができるが、計画期間中では当初の見込みほどの居住人口増加には寄与しないと考えられる。

また、その他の事業や民間事業の効果により社会増減では増加傾向にあるものの、自然減による影響が大きく、今計画における目標達成は困難な見込みであると判断した。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1)「中心市街地居住人口」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 76～P. 79 参照

●調査結果と分析



年	(人)
H30	5,930 (基準年値)
R2	5,774
R3	5,709
R4	5,730
R6	6,200 (目標値)

※調査方法：住民基本台帳をもとに算出

※調査月：令和4年10月1日

※調査主体：宇部市

※調査対象：中心市街地内の人口

町名	H30	R1	R2	R3	R4
	人	人	人	人	人
宇部市全体	165,584	164,387	163,240	162,070	160,690
中心市街地	5,930	5,875	5,774	5,709	5,730
若松町	479	476	471	469	473
朝日町	392	403	395	415	496
琴芝町一丁目	342	417	414	402	471
琴芝町二丁目	165	159	162	164	157
上町一丁目	96	94	100	94	95
松島町	365	358	348	344	326
寿町一丁目	417	407	404	389	363
寿町二丁目	273	290	284	297	304
寿町三丁目	432	438	445	444	426
中央町一丁目	160	141	138	136	128
中央町二丁目	190	187	189	193	203
中央町三丁目	406	387	376	355	341
相生町	171	198	187	137	144
常盤町一丁目	175	172	170	171	169
常盤町二丁目	339	337	315	318	316

西本町一丁目	231	220	210	202	208
新町	236	222	219	217	222
新天町一丁目	179	167	172	172	169
新天町二丁目	166	159	166	163	145
東本町一丁目	263	260	247	226	187
東本町二丁目	453	383	362	401	387

〈分析内容〉

目標値には届いていないものの、前年度と比較すると増加となった。町丁別にみると、朝日町及び琴芝町一丁目が大きく増加しているが、これはいずれも令和4年度中に民間の分譲マンションが竣工したことが影響している。

中心市街地の社会増減に着目すると、令和2年度は31人の社会減であったが、令和3年度は3人の社会増、令和4年度は前述のマンション竣工の影響もあるが32人の社会増となっている。各種事業に一定の効果が出て、少しずつではあるがエリア価値も向上傾向にあり、社会増に寄与しているものと考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 宇部新天町名店街区再生事業（株にぎわい宇部、宇部新天町名店街協同組合）

事業実施期間	令和4年度～【実施中】 [認定基本計画：令和2年度～令和6年度]
事業概要	商業機能が低下した宇部新天町名店街の街区のあり方を見直し、共同住宅や医療・福祉サービスの複合ビルを整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）（国土交通省） （令和4年度～令和6年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	34戸程度の住居を含む複合ビルの整備を予定しており、居住人口50人程度の増加を見込んでいる。令和4年度に既存建物の解体を完了した。
事業の今後について	令和5年度に複合ビルの建築に着手し、令和6年度中の事業完了を目指す。

②. 大型空き店舗等利活用事業（宇部市、民間事業者）

事業実施期間	令和2年度～令和8年度【実施中】
事業概要	旧山口井筒屋宇部店跡地に「子育て支援拠点」と「交流機能」を核とする公共機能を整備するとともに、商業施設などの民間機能を誘致する。
国の支援措置名及び支援期間	都市構造再編集中支援事業（国土交通省） （令和5年度～令和8年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業によって550人程度の居住人口増加を見込んでいるが、令和2年度9月市議会において施設設置条例案が否決されたため、ゼロ

	<p>ベースから再検討となり、事業着手に遅れが生じた。</p> <p>令和3年度に新たな利活用計画を策定、令和4年度に事業実施方針の作成、既存建物の解体着手及び事業実施候補者の募集を開始した。</p>
事業の今後について	<p>令和5年度には事業実施者との契約、既存建物の解体完了、新たな建物（にぎわい交流拠点）の設計を行う予定であり、令和8年度の整備完了に向けて事業を進めていく。</p>

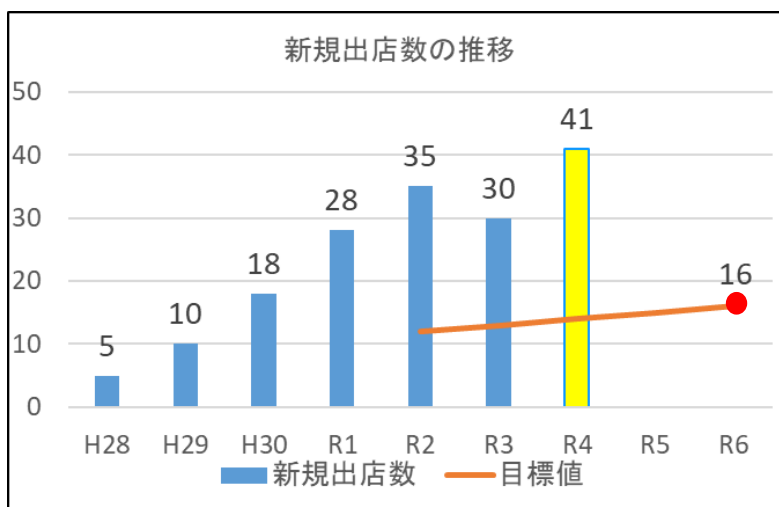
●目標達成の見通し及び今後の対策

「新天町名店街区再生事業」による効果や、民間マンション・アパート建設による人口の社会増は今後も一定数見込まれるものの、「大型空き店舗等利活用事業」の事業着手の遅れにより、当該事業による効果発現は当初想定した程は望めない見通しとなった。また、自然減の影響は依然大きく、現状で目標値の達成は困難と判断した。

一方で、令和8年度の「大型空き店舗等利活用事業」の完了（にぎわい交流拠点の完成）後にはエリア価値の向上による居住人口増加が見込まれるため、各種事業を継続していくとともに、次期中心市街地活性化基本計画の作成も含め、長期的な対策を検討していくこととする。

(2)「新規出店数(起業も含む)」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 80～P. 81 参照

●調査結果と分析



年	(件/年)
H28～H30の 累計から算出	11 (基準年値)
R2	35
R3	30
R4	41
R6	16 (目標値)

※調査方法：(株)にぎわい宇部による実態調査

※調査月：令和5年3月

※調査主体：(株)にぎわい宇部

※調査対象：中心市街地内における新規出店者

〈分析内容〉

一部、効果が発現していない事業があるものの、目標達成に寄与する主要事業は概ね順調に進捗し、R4年度については飲食業を中心に目標値を大きく超える新規出店数があった。

主要事業以外では「中心市街地都市機能居住誘導事業」などの各種助成金支援や、都市再生法人である株式会社(株)にぎわい宇部が実施している「出店サポートセンター事業」の相談等を経て出店に結び付いたケースは1割程度であり、自主開業の動きが活発になっている。アフターコロナを見据えた出店や、必要な要件等を満たさなかったため各種事業の対象にならずに出店したケースが多いと考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 商業活性化事業(宇部市)

事業実施期間	令和元年度～【実施中】
事業概要	中心市街地内で商業活動を行っている事業者が実施する、来客数及び売り上げの向上を目的とした店舗改修費等の支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業(総務省) (令和2年度～令和6年度)
事業目標値・最新値及び進捗状況	主要事業全体の効果で、新規出店数の前年度比+1件を想定している。 令和4年度は2件の支援を行った。
事業の今後について	既存店舗の魅力向上・来客数及び売り上げの向上を図ることで地域の活性化につなげ、さらには周辺への新規出店の促進につなげていくため、引き続き事業を継続していく。

②. ICT サテライトオフィス等誘致促進事業（宇部市）

事業実施期間	令和2年度～【実施中】
事業概要	サテライトオフィス向けの施設整備の支援をするとともに、誘致活動をすることで、首都圏のICT企業等をターゲットとしたサテライトオフィスの誘致促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府） （令和2年度～令和6年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	主要事業全体の効果で、新規出店数の前年度比+1件を想定している。 令和4年度は1件の企業に対し視察費用助成を行い、その後新規出店（オフィスの立地）に繋がった。
事業の今後について	制度を活用し中心市街地での新規出店につなげてもらうため、周知方法等も適宜検討しながら、事業を継続していく。

③. まちなかオフィス等立地促進事業（宇部市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	市外事業者の新規オフィス開設への家賃補助や新たな就業者への雇用奨励金等を補助することで、中心市街地へのオフィス等の立地を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （令和2年度～令和6年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	主要事業全体の効果で、新規出店数の前年度比+1件を想定している。 令和4年度は2件の補助を行った。
事業の今後について	引き続き事業を継続し、中心市街地での起業創業につなげていく。

④. 中央町地区起業拠点整備事業（株にぎわい宇部、民間事業者）

事業実施期間	令和3年度～【未】
事業概要	Society5.0時代に対応したビジネス起業拠点の周辺環境の整備等の支援を行う
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）（国土交通省） （令和6年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	主要事業全体の効果で、新規出店数の前年度比+1件を想定している。 拠点整備のための用地交渉に時間を要しており、事業着手ができていない。
事業の今後について	引き続き、拠点施設構築に向け、小規模再開発を実施できる用地の確保等を進めていく予定である。

⑤. オープンイノベーション・SDGs 推進事業（宇部市）

事業実施期間	令和元年度～【実施中】
事業概要	起業創業や中小企業等の経営に関するワンストップ相談窓口の設置、SDGs 推進・活動の取組への支援、情報発信による新たなビジネスチャンスを創出する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府） （令和2年度～令和6年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	主要事業全体の効果で、新規出店数の前年度比+1件を想定している。 相談窓口を備える「うべスタートアップ」での相談を経て、令和4年度に中心市街地内での起業に至った事業者は0件であった。 （令和3年度2件、令和2年度1件）
事業の今後について	今後も、専門家等の無料相談や産・学・公・金と連携した各種セミナーを実施するなど、事業を継続することで、起業創業につなげていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

令和4年度においては、目標値の16件/年を大きく上回る41件/年の新規出店があった。

出店の大半が各種事業の効果に依らない、いわゆる自主開業である。中心市街地において新規出店の機運が高まっているとも考えられるが、より各種事業の活用を図るため、市公式SNS等を活用した幅広い情報発信による事業の周知や、対象要件の見直しをはじめとした事業内容の再検討などを行っていく。

また、用地交渉が停滞している「中央町地区起業拠点整備事業」についても、事業の実施に向けて用地交渉等を実施していきたい。

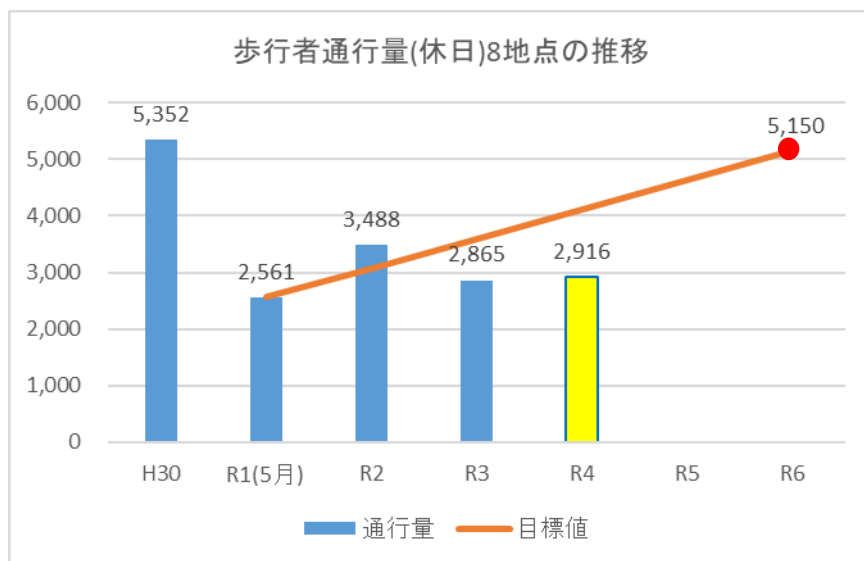
なお、自主開業が増加傾向にあることや、実施中の事業の継続に併せ進捗の遅れている事業の推進に努めることで、令和5年度以降も毎年一定数の新規出店数が維持され、目標達成は可能と見込んでいる。

一方で、中心市街地内での閉業店舗も少なからず存在しており、今後は新規出店に向けた支援を継続するとともに、出店後のサポート（閉業を防ぐための取組）等についても対応していく必要があるため、次期中心市街地活性化基本計画の作成も含め、対策を検討していく。

(3) 「中心市街地歩行者通行量（休日1日当たり）」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 82～P. 84 参照

●調査結果と分析



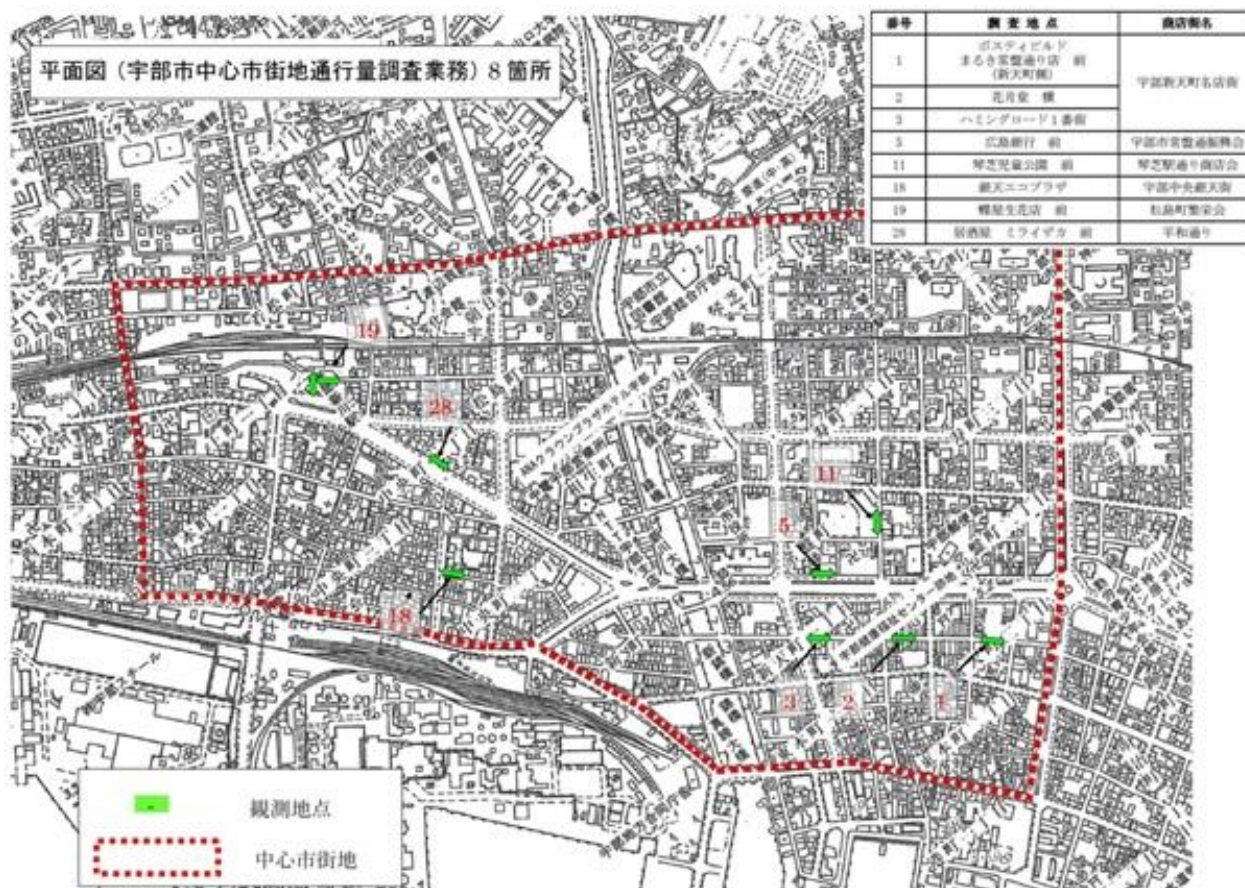
年	(件/年)
R1	2,561 (基準年 値)
R2	3,488
R3	2,865
R4	2,916
R6	5,150 (目標値)

※調査方法：中心市街地の8地点における現地調査

※調査月：令和4年10月

※調査主体：宇部市

※調査対象：8地点を通行する自転車及び歩行者（合計）



(単位：人)

	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)
地点1	402	1,070	618	617		
地点2	373	393	382	435		
地点3	475	445	461	441		
地点5	201	567	198	270		
地点11	125	229	188	142		
地点18	204	216	188	168		
地点19	644	456	709	703		
地点28	137	112	121	140		
合計	2,561	3,488	2,865	2,916		

〈分析内容〉

基準値（令和元年度）と比較すると、空きビル（旧レッドキャベツ新天町店）に地場スーパー（まるき常盤通り店）が出店したことや「新天町二丁目大型空き店舗利活用事業」の影響により地点1が大きく増加している。一方、地点3や地点18など、減少している箇所については、増加している地点からの回遊性や、そもそもその地点周辺に出向くための目的づくりに課題があると考えられる。

ただし、前年度からは各地点とも大きな変動はほぼ見られないながら、全体で見るとやや増加となっているため、各事業の効果等により通行量の減少に概ね歯止めがかかっていると考えられるほか、新型コロナウイルス感染症による影響が根強く残っていたなかでも、市民の間で少しずつ外出する意識が戻り始めたのではないかとと思われる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 大型空き店舗等利活用事業（宇部市、民間事業者）

事業実施期間	令和2年度～令和8年度【実施中】
事業概要	旧山口井筒屋宇部店跡地に「子育て支援拠点」と「交流機能」を核とする公共機能を整備するとともに、商業施設などの民間機能を誘致する。
国の支援措置名及び支援期間	都市構造再編集中支援事業（国土交通省） （令和5年度～令和8年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業によって770人程度の歩行者通行量増加を見込んでいるが、令和2年度9月市議会において施設設置条例案が否決されたため、ゼロベースから再検討となり、事業着手に遅れが生じた。 令和3年度に新たな利活用計画を策定、令和4年度に事業実施方針の作成、既存建物の解体着手及び事業実施候補者の募集を開始した。
事業の今後につ	令和5年度には事業実施者との契約、既存建物の解体完了、新たな

いて	建物（にぎわい交流拠点）の設計を行う予定であり、令和8年度の整備完了に向けて事業を進めていく。
----	---

②. 広域情報集約発信事業（株にぎわい宇部、商店街）

事業実施期間	令和2年度～【実施中】
事業概要	イベント情報等の一元管理と情報発信アプリ等を開発することで、地域内外からの来訪者や観光客のまちなかへの関心を高める。
国の支援措置名及び支援期間	商店街活性化・観光消費創出事業（経済産業省）（令和3年度） [国の支援措置なし]
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業により1,915人程度の歩行者通行量増加を見込んでいる。 新聞や折り込みチラシ等によるPRや商店街等の情報発信サイトを構築するなど効果的な情報発信を継続している。令和4年2月に、お店や人の魅力をより深く掘り下げ発信する新たな情報サイトを構築し、毎月3回定期的に記事を発信している。
事業の今後について	掲載情報の拡充を図り、多くの商業・観光・イベント等の情報発信を展開していくとともに、閲覧者の増加に向け取り組んでいくことで、中心市街地への来訪者の増加、商業者等の支援へつなげていく。

③. 新天町二丁目大型空き店舗利活用事業（民間事業者、宇部市）

事業実施期間	令和3年度【済】
事業概要	空きビル（旧レッドキャベツ新天町店）の空きフロア等を利用して若者支援施設等を整備し、にぎわいの創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（令和3年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値の設定はない。 令和3年度に整備を完了し、令和4年5月から「若者ふりスペース」及び「子育てサークルときわ通り」の利用を開始した。 R4年度は、1日あたり平均利用者が「若者ふりスペース」が26人、「子育てサークルときわ通り」が44人であり、にぎわいの創出に一定の効果が出ている。
事業の今後について	引き続き、多くの方に利用いただけるよう施設の周知を図り、にぎわいの創出につなげていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

令和3年度に減少した通行量は、令和4年度でも大きな変動は見られなかったものの、全体ではわずかに増加しており、基準値は超えている。

事業着手に遅れが生じた「大型空き店舗等利活用事業」については、令和4年度より本格的に事業が動き出しており、令和5年度には既存建物の解体が完了する予定である。エリアの再生が目に見えて分かることで、今後を見越した居住人口の増加や周辺商業活性化への効果が見込まれ、通行量の増加も期待できる。

併せて、「広域情報集約発信事業」として上記の施設も含めた中心市街地の魅力ある店舗や、公園や多世代交流スペースしばふ広場等の日常でも来やすく使いやすい空間、定期的で開催されるイベント等の情報を引き続き積極的に発信していく。さらに、閲覧数増加に向けた対応にも取り組んでいくことで、中心市街地への来訪者の増加につなげていく。

また、令和5年5月以降の新型コロナウイルス感染症の5類移行により、外出自粛等の意識も解消されると考えられ、効果的な情報発信や各種イベント等を開催していくことで、これまで以上に通行量の増加に寄与すると見込まれる。

以上のことから、現段階では目標達成は可能と見込んでいる。